

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合		作成日	R6.4.1		
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	土木総務課				評価日	R7.3.31		
							○:達成 △:一部未達成 ×:未達成			
No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
				R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	令和6年能登半島地震により被災した道路の早期復旧を進め、市民の1日でも早い生活再建を目指します。	政策15-1-④	早期の道路復旧に向け、国との協議を実施します。	対象路線すべての変更協議の実施	対象路線すべての変更協議の実施	道路災害復旧事業	早期の道路復旧に向け、国との協議を遅滞なく実施し、必要な予算を確保します。	○	対象路線の設計変更など、国との協議を遅滞なく実施し、必要な予算を確保しました。	引き続き、国と設計変更協議などを遅滞なく実施し、必要な予算を確保します。
			区役所、土木事務所が進める道路復旧工事を支援します。	測量、調査設計の完了、一部の工事着手	測量、調査設計の完了、一部の工事着手		区役所、土木事務所が行う道路復旧工事が、1日も早く完成できるよう、進捗管理に努めます。		道路復旧工事の早期完成に向け、設計が整った箇所から工事に着手しました。	下水道等の占用工事と重ならない箇所では、令和8年度内の工事完了を目指します。
2	冬季間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備します。	政策15-1-③	除雪のさらなる効率化に向けた新技術を全区で導入する。	すべての区において1か所以上の導入	すべての区において合計12台を導入	除雪対策事業	AI技術および自動計測により遠方監視可能な積雪計及び路面温度計等の新技術を導入し、除雪出動指示等の効率化を推進する。	○	カメラ付き簡易積雪深計の転回により、各区の管理道路の積雪状況を把握することができました。	機器の設置箇所や構成、経済性などを検証し、除雪体制の運用の効率化を図ります。
3	道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	橋梁の一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	58% (307/530)	74% (392/530)	橋りょうの維持補修	定期点検により補修が必要な状態を確認した橋梁について、補修を実施し、健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。	○	小規模橋梁の修繕について、計画的かつ効率的に取組むことにより、修繕着手率の進捗が図られました。	引き続き 計画的な橋梁の補修に取組みます。
4	通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	政策15-1-④	通学路交通安全プログラムの対策達成率	79%	90%	交通安全施設整備事業	「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化など交通安全対策を実施します。	○	合同点検で挙げられた要対策箇所を順次整備し、目標を達成しました。	引き続き要対策箇所の整備を進めます。
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	若手職員を中心として担当業務をテーマとした、職場内研修会の開催	3回	3回	課内研修会の開催	職員による説明会形式の研修を実施します。講師・受講者の双方を経験することで、幅広い知識の習得とグループ間で課題の相互理解、説明能力・資料作成能力の向上を図ります。	○	説明会形式の研修と書面研修を合わせて目標回数を達成しました。	日常業務の中で説明能力・資料作成能力の向上が図れるよう、係長以上の職員がOJTを通じて指導・育成していくこととします。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 以前と比べて向上していると思う市民の割合 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	土木部		組織名 (準部・課・機関名)	道路計画課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要				
1	・能登半島地震により深刻な被害を受けた私道の早期復旧に向け、被災された市民(地権者)の負担軽減を図るため、迅速な原形復旧を支援します。	政策15-1-④	・被災した私道の原形復旧推進	・原形復旧推進(申請件数の50%完了)	・52%完了	私道災害復旧支援制度による原形復旧推進	・支援制度に基づき、原形復旧工事を補助金により支援します。 ・原形復旧工事着手までの間の応急復旧を支援します。 ・本市が災害時における応援協定を締結している新潟市道路保全協会と工事体制を構築することで復旧支援を強化します。	○	新潟市道路保全協会の協力のもと、被災された市民(地権者)の負担軽減を図り、私道助成制度申請件数の50%以上の工事を完了することができました。	私道未着手路線の早期復旧に向け、迅速な原形復旧を支援します。
2	・日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。 ・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策14-3-① 政策15-1-②	・国への要望活動による整備促進及び直轄事業の設計説明会開催に向けた支援	・整備促進	・整備促進	・高規格幹線道路の整備促進 ・直轄国道の整備促進	・日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消及び磐越自動車道全線4車線化の整備促進に向けて、各種同盟会などを通じ、国への要望活動を行います。 ・本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える放射環状型の幹線道路ネットワークの骨格をなす直轄国道の整備を促進するにあたり、地域の理解醸成を図るため、国が開催する直轄事業の設計説明会の支援を行います。	○	各種同盟会などを通じて、国への要望活動を行い、計画的に各高速道路の整備を促進しました。 直轄国道の整備促進に向け、地域の理解醸成を図るため、設計説明会開催の支援を行いました。	国へ各高速道路の整備促進に向け要望活動を行います。 国との調整を密に行い、直轄国道の整備促進に向け取り組みます。
3	・地震などの自然災害から市民生活を守るため、維持管理部門と連携しながら橋梁の計画的な更新を推進し、都市基盤の強化を図ります。 ・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-① 政策15-1-②	・老朽化した橋梁の計画的な更新 ・新潟中央環状道路の整備推進	・更新箇所4橋 ・整備推進	・整備箇所4橋 ・整備推進	・老朽化した橋梁の計画的な更新 ・新潟中央環状道路の整備	・地震などの自然災害から市民の生活を守るため、老朽化した橋梁(山ノ下橋、亀田跨線橋、小須戸橋、塩俣橋など)の計画的な更新を推進します。 ・多角連携の都市構造を構築するため、新潟中央環状道路(特に国道403号から国道49号付近を優先)の整備を推進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。	○	都市計画道路の変更を行うなど、老朽化した橋梁の計画的な更新を推進しました。 国道403号から国道49号付近において、計画的に新潟中央環状道路の整備を推進しました。	老朽化した橋梁の計画的な更新を推進します。 新潟中央環状道路の整備を推進します。
4	鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場や自由通路の整備、エレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を推進します。	政策14-1-②	・越後石山駅及び巻駅の自由通路、駅前広場等の整備推進	・整備推進2駅	・整備推進2駅	・越後石山駅及び巻駅周辺整備事業	・越後石山駅及び巻駅において、交通結節点の機能強化と賑わいの創出等を図るため、東日本旅客鉄道㈱と協議を進め、駅前広場や自由通路の整備と併せてバリアフリー化を推進します。	○	東日本旅客鉄道株式会社と協議を進め、協定を締結するなど計画的に越後石山駅・巻駅周辺整備事業を推進しました。	越後石山駅及び巻駅の自由通路、駅前広場等の整備を推進します。
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	・研修会等参加者数	・24人	・33人	・職員の能力開発、キャリア育成	・人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。	○	職員の専門能力の向上のため、オンライン研修を積極的に活用して、延べ33人が研修に参加しました。	職員の能力開発やキャリア育成に向け、専門分野の研修参加に向けた支援を行います。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合 ・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できるとする市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	能登半島地震により被害を受けた公園の早期復旧を図ります。		災害復旧工事の発注	公園管理者への復旧工事発注支援と進行管理	被災公園のうち9割で復旧工事を完了し、残る箇所もR7年度完了の予定。	公園災害復旧事業	被災した公園(74公園)の早期復旧にかかる支援、および国補助を活用する災害復旧工事の進行支援	○	・被災した74公園のうち、復旧済み69公園。 ・残り5公園については、R7年度早期に完了予定。	R7年度へ繰り越した5公園について、進捗を把握しながら国補助金手続き等を適切に行い、確実な復旧完了を図ります。
2	都心エリアにおいて、公民連携による緑化の推進に取り組み、都心の魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	民有地における緑化助成制度の活用件数(累計)	4件	2件	緑のまちなか空間創造事業	にいがた2kmを中心に、みどり豊かな魅力ある都市空間形成を進めるため、公園等の利活用や道路等公共空間を活用した花や緑による演出を行うほか、民有地における緑化の取り組みについて費用の一部を支援します。	×	・R6新規1件、累計2件となり目標を下回った。 ・活用に向け相談中の案件2件あり。	申請相談中の案件を継続するとともに、小規模の活用にかかるセールス強化など、民有地緑化の推進を図ります。
3	良好な住環境の創出につなげるため、社会情勢やニーズの変化に対応した都市公園のリニューアルを推進します。	政策14-4-②	・都市公園トイレのバリアフリー化率	66%	65.4%	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	都市公園内のトイレなど、公園施設のバリアフリー化を行います。	○	・R6予定5件のうち、整備完了2件。 ・未整備3件のうち、1件は発注済(R7へ繰越)、1件は整備スケジュールの見直しによりR7整備、1件は当面更新をとりやめ。	引き続き、国交付金の動向を注視しつつ、バリアフリー化改修を進めます。
4	持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。	政策14-4-②	公園愛護会が管理に参加する公園の割合	87%	87%	公園愛護会活動の推進	公民連携による公園維持管理の手法として、地域住民等で構成する愛護会が公園の清掃や除草、安全確認等を行います。	○	多少の動きがあるものの、活動公園の割合は87%を維持している。	公民連携による公園維持管理を継続できるよう引き続き努めます。
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	研修会等への参加(延べ人数)	12人	21人	部内研修、庁内庁外での研修会等への参加	当課業務の枠に拘らない研修会の参加と報告会の実施等により、職員の知識・技術力の向上を図ります。	○	業務に関する研修を中心に上半期の研修参加数は延べ21人となった。	引き続き、研修会等への参加を促し、職員の知識・技術力の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.26
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域土木事務所			評価日	R7.3.28

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	上半期工事発注率 9月末工事執行件数／R6年度工事発注予定(250万円以上)件数	80%	88.9%	工事の早期発注	適正な履行期間の設定や平準化を考慮し、計画的な工事の発注を行います。	○	発注が遅れている工事については係長などに聞き取りをしながら計画的に発注を進めました。 (発注数24本/27本)	事業進捗状況確認の会議の実施などにより問題点や課題を把握し、計画的な発注に取り組みます。
2	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	新潟中央環状道路の整備推進 国道49号から信濃川右岸までの整備率 (城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区、酒屋町工区)	48%	48.5%	新潟中央環状道路の整備	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状線の国道8号から国道49号区間のうち、整備効果を早期に発現できる区間を選定し、優先的に整備を行い、早期供用を目指します。	○	問題点や課題を早期に解決しながら事業を進めました。 (整備率48.5%(事業費ベース))	問題点や課題を早期に解決するとともに、懸案事項や用地交渉状況等の情報を共有しながら事業を進めます。
3	橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	41%	39.7%	橋りょうの維持補修	橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するために、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。	×	当初、11橋の新規着手を予定していましたが、災害復旧用務を優先したことにより、10橋の新規着手となりました。(係内で調整し、着手減を1橋のみに抑えました。) (R6年度着手数10橋、累計着手数25橋/63橋)	事業進捗状況確認の会議の実施などにより問題点や課題を把握し、計画的な発注に取り組みます。
4	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	研修内容の理解度、知識習得度を5段階評価(全発表者の平均)	4以上	4.4	職場内研修の開催	専門性の高い内容の伝達や技術の継承にむけた職場内研修を実施するとともに、発表した若手職員には、発表後、補佐主導により研修内容の振り返りを行い、業務への活かし方や計画立案能力の向上を図ります。	○	研修後のアンケート結果により理解度が高いことが確認出来ました。 (4人発表、理解度の平均4.4)	知識の向上を目的とする一方、若手職員の発表時には意識的に多くの質問を行うなど、プレゼンテーション能力の向上に繋がるような研修を行います。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域土木事務所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	多角連携型の都市構造を支える、放射・環状型の道路ネットワークを強化します。	政策15-1-②	・上半期工事発注率 工事執行件数／R6年度工事発注予定件数(250万円以上)	80%	89%	・工事の早期発注	適切な履行期間の設定・平準化を考慮し、計画的な工事発注に取り組みます。	○	定期的な事業進捗状況の確認、及び工程のフォローアップ等により早期発注に努め目標を達成しました。	引き続き、早期の工事発注はもとより計画的に事業を推進し、社会経済活動や災害時における安全・迅速な輸送を支える放射・環状型の道路ネットワークの強化を図ります。
2	令和6年能登半島地震による被災者の速やかな生活再建を支援して平穏な日常を取り戻すとともに、災害に備えた防災・減災対策を進めます。	政策15-1-②	・整備推進	・整備推進	・整備推進	・西区内道路復旧工事	関係機関との連携の下、甚大の被害を受けた西区内の道路復旧工事を推進します。	○	関係する西区への職員を派遣する中、連携・情報共有を図りながら西区内の道路復旧工事を推進しました。	西区への人的資源の強化が図られる中、情報共有、必要に応じて連携を図りながら道路復旧工事を推進していきます。
3	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、道路施設の長寿命化に取り組みます。	政策15-1-① 政策15-1-③ 行財2-2-②	・補修橋梁着手率 着手率(累計数) 当該年度着手数	75%(42) 2	75%(42) 2	・橋梁維持補修 (対象 56橋)	管内の橋りょうの定期点検を実施し、計画的な補修に取り組みます。	○	定期的な事業進捗状況の確認により、課題等に対し早期解決を図りながら目標を達成しました。	引き続き、関係機関との円滑な調整を図りながら補修対象橋りょうの対策を進めていきます。
4	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、災害・事故対策を推進します。	政策15-1-④	・対策実施率 実施率(累計数) 当該年度実施数	70%(56) 1	70%(56) 1	・道路防災事業 (要対策箇所 79箇所)	管内の緊急輸送道路における落石・崩壊や土石流などの被害が想定される要対策と判定された施設の防災対策を推進します。	○	定期的な事業進捗状況の確認により、課題等に対し早期解決を図りながら目標を達成しました。	引き続き、関係機関との円滑な調整を図りながら要対策箇所の対策を進めていきます。
5	次世代に対応した職員を育成します。	行財1-4-①	・研修内容や満足度評価 (5点満点:評価点 4.0以上の割合)	60%	90%	・当課の業務に拘らない研修会に参加し報告会を開催するとともに、所属職員が講師となる勉強会・検討会を開催。	職務に必要な技術力はもとより組織力の向上を目的に、知識・経験の共有や継承に努め、本市の安心・安全なまちづくりの土台となる社会資本整備を担う職員育成に取り組みます。	○	組織としての意欲的な取り組みにより目標を達成しました。	引き続き、政令市職員としての資質や技術力の向上を図るべく、より魅力的な研修内容となるように取り組んでいきます。